

分担研究報告書

「住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用の手引き」
を用いたブロック研修会の評価

分担研究者：田中久子（女子栄養大学教授）

要 旨

「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成・活用にかかる手引き」をテキストとして用い、全国6会場で実施した住民組織との協働に携わる職員を対象とした研修プログラムの評価を行った。

評価は会場ごとに実施し、その結果を次のプログラム研修に反映した。評価は「住民組織活動を通じたSCの醸成と活用」の講義と実践編のグループワークについて、自記式調査票を用いて行った。評価内容は、3段階選択肢と自由記載の選択理由とした。

回答者は414名（回収率75.1%）であった。講義について、「理解できた」「まあ理解できた」と回答した者は各内容とも95%以上であった。また、「理解できた」と回答した者の割合を1回目と6回目で比較したところ、「SCと保健活動」は36.1%から59.6%、「住民組織活動との関係」は45.9%から63.2%に有意に増加した。

講義後のグループワークについて、「学びが多かった」「学びがある程度あった」と回答した者は各テーマとも90%以上であった。また、「学びが多かった」と回答した者の割合は、全会場で実施した「事例検討」は49.2%から89.3%に、5会場で選択された「PDCAサイクルに基づく住民組織との協働」は39.3%から77.5%に有意に増加した。

住民組織活動との関わりについて、今後こうしようと思ったことにはあるかについては、「大いにあった」「ある程度あった」と回答した者は95%であった。「大いにあった」は45.0%から57.9%と有意に増加した。

今後についての自由記載数は計246であり、参加者と住民組織との関係、住民組織育成支援、業務の姿勢、職場内・外行政組織との関係、参加者のエンパワメントに分類された。内容はそれぞれ前向きな意見であった。

研修会についての意見は57であった。改善に関する意見の割合は、1回目の78%から2回目の23%に減少した。しかし、研修時間が足りないことが課題として残った。また、グループワークでは論点抽出のOJTも求められることが示された。

本研修の目的である“実践ができる地域保健人材を育成する”について、概ね良好な結果が得られた。研修プログラムの評価を丁寧に行い、次のプログラムに反映することが、次の評価につながることを示唆された。また、異なる地域や参加者に対してプログラムを実施することは、テーマによっては評価も大きく変化することが確認された。

A. 研究目的

「住民組織活動を通じたソーシャルキャピタル（以下、「SC」という。）の醸成・活用の手引き」を用いて、その実践ができる地域保健人材を育成するために開発された研修プログラムを評価し、プログラムの完成度をさらに高めることを目的とした。

B. 研究方法

当研究班で開発した研修プログラムを用いて、全国6ブロックで行った研修会において自記式調査票による評価を行った。

調査票は、研修会終了時に会場で配布して、記載してもらった。調査票は、実施後、筆者に郵送またはFAXで送付してもらい、E-メール

で結果概要を研究代表者等に報告し、次回の研修プログラムの修正に活用した。

統計的分析には SPSS Statistics 22.0 を使用し、2 群間の検定には χ^2 検定を用い有意水準は 5%以下とした。また、自由記載の分類には、カード法を用い、分類は住民組織活動に 1 年半参加経験のある学生 2 人と筆者が行った。

C. 研究結果・考察

各ブロックの参加者数および回収数(回収率)は次のとおりであった。

近畿：参加 79 名，回収 61 (77.2%)

関東甲信越：参加 72 名，回収 50 (69.4%)

九州・沖縄：参加 88 名，回収 57 (64.7%)

中四国：参加 117 名，回収 91 (77.8%)

東海・北陸：参加 52 名，回収 41 (78.8%)

北海道：参加 143 名，回収 114 (79.7%)

6 ブロック合計では、参加者 551 名，回収 414 (回収率 75.1%) であった。

回答者の所属別内訳は、市町村 54.7%，保健所 36.6%，県庁 5.8%，その他 2.7%であった。職種別内訳は、保健師 80%，管理栄養士 12.0%，事務職 4.1%，その他 3.7%であった(表 1)。

(1) 講義について

「住民組織活動を通じた SC の醸成と活用」の講義内容は、「SC とは」、「SC の効用」、「SC と保健活動」、「SC の類型と測定」、「ヘルスプロモーションとの関係」、「住民組織活動との関係」の 6 つで、それぞれについて、「理解できた」「まあ理解できた」「理解できなかった」の 3 選択肢を設定した。

「理解できた」「まあ理解できた」と回答した者は全テーマとも 95%以上であった(表 2)。

講義内容別の「理解できた」者の割合は、1 回目の近畿では「SC と保健活動」「SC の類型と測定」「ヘルスプロモーションとの関係」は 40%以下、「住民活動との関係」は 45.9%、「SC とは」「SC の効用」は 60%以下であった。

こうした評価結果を踏まえ、講義内容を修正したところ、6 回目の北海道では「SC と保健活動」は 36.1%から 59.6%へ有意に増加した ($p=0.003$)。また、「住民組織活動との関係」についても 45.9%から 63.2%に有意に増加した ($p=0.028$) (表 3)。

(2) グループワークについて

グループワーク(以下「GW」という。)のテーマは、1. 事例検討、2. PDCAに基づく住民組織との協働、3. 地縁がない地域における住民組織活動、4. 職域をベースとした SC の醸成・活用、5. SC の醸成・活用にかかる OJT の 5 つであった。

各 GW の評価は、「学びが多かった」「学びがある程度あった」「学びが少なかった」の 3 選択肢とし、選択理由欄を設定した。

「学びが多かった」「学びがある程度あった」と回答した者は全テーマとも 90%以上であった(表 4)。

「事例検討」については全会場、「PDCA に基づく住民組織との協働」については北海道を除いた 5 会場、「地縁がない地域における住民組織活動」については、近畿と中四国、「職域をベースとした SC の醸成・活用」については、関東甲信越と東海北陸、「SC の醸成・活用にかかる OJT」については関東甲信越と九州沖縄で行った(テーマは開催地が選定した)。

GW 別の「学びが多かった」者の割合は、1 回目の近畿では「事例検討」と「地縁がない地域における住民組織活動」は 50%以下、「PDCA サイクルに基づく住民組織との協働」は 40%以下であった。

こうした結果を踏まえ、GW 運営の見直し、ファシリテーターの役割の明確化、時間配分等の修正を繰り返した。その結果、6 回目の北海道では「事例検討」49.2%から 89.3%へ有意に増加した ($p<0.0001$)。また、5 回目の東海北陸においても「PDCA サイクルに基づく住民組織との協働」39.3%から 77.5%に有意に増

加した ($p<0.0001$)。

一方、「OJTによるSCの醸成活用」については、2回目の関東甲信越60.0%から3回目の九州・沖縄では31.6%に有意に減少した ($p=0.005$) (表5)。

減少した理由としては、九州・沖縄の参加者は特に職種が多様であり、参加者数の多い保健師割合が他ブロックに比べて少なかったことが考えられる。今回研修のOJTは、職種間の垣根を超えるものとするが、保健師以外では同職種間でのOJTの機会が少ないと参加者が考えた可能性が示唆された。

また、それぞれに付した選択理由欄の自由記載フレーズ数は、「事例検討」97、「PDCAサイクルに基づく住民組織との協働」57、「地縁がない地域における住民組織活動」36、「OJTによるSCの醸成・活用」34、「職域をベースとしたSCの醸成・活用」23の順であった。

選択内容は、各テーマともほとんどが前向きな意見であった。5テーマの中で後ろ向きの意見があったのは「地縁がない地域における住民組織活動」と「職域をベースとしたSCの醸成・活用」であり、“テーマ設定が難しかった”、“企業との連携は難しい”、“企業との実践がなく、イメージしづらい”などの意見であった。

(3) 研修会受講後の今後について

住民組織活動との関わりについて、今後こうしようと思ったことはあるかについては、「大いにあった」「ある程度あった」「あまりなかった」の3つの選択肢を設定した。

「大いにあった」「ある程度あった」と回答した者は95.6%であった。また「大いにあった」は6回目の北海道で45.0%から57.9%と有意に増加した ($p=0.036$)。

自由記載欄は評価した理由と、研修会全体に関する改善点欄を設定した。

1) 今後についての自由記載内容

自由記載数は計246であり、参加者と住民組織との関係、住民組織育成支援、業務の姿勢、

職場内・外行政組織との関係、参加者のエンパワメントに分類された。

意見の多い内容として、参加者と住民組織との関係については、「地域に出て住民の話しを聞く基本を大切にしたい」「顔の見える関係づくり、信頼関係を築いていきたい」「住民の力を信じて相談しながら進める」であった。

住民組織育成支援については、「活動成果を可視化する」「組織がやりがいを感じる育成」「組織目的の明確化と共有化を図る」であった。

業務の姿勢については、「SC醸成の視点を持ち活動する」「組織活動の的確なアセスメントを行う」「地域に組織活動の大切さを伝える」であった。

職場内・外行政組織との関係については、「まずは課内で目的共有を見直したい」「他課との連携」「保健所、市町村とともに活動すること」であった。

参加者のエンパワメントについては、「地域に行く意欲がわいた」「他組織と協働することの意欲が高まった」「これで良かったと思えた」であった。

「参加者と住民組織との関係」業務の姿勢においては、組織活動のアセスメントと活動成果の可視化が組織のやる気につながるとの意見が共通にあり、そのための方法としてSCの測定をあげていた。一方、「SC類型と測定」の講義では、“理解できた”回答割合が他の項目に比較して低い傾向が見られた。

2) プログラム全体の改善点について

自由記載数は計93であり、改善に向けての意見が57、他は良かった点であった。

改善に向けての意見は、1回目の近畿の結果を踏まえて修正したことで、2回目の関東甲信越では、その割合が78%から23%に減少した。

しかし、時間的改善点は最後まで残り、全会場で時間が足りないことの指摘があった。また、GWでは論点抽出のOJTも求められることが示された。

上記の SC の測定も含め、本研修でどこまで盛り込むかは今後の課題として残った。

から～第 73 回日本公衆衛生学会総会、
2014 年 11 月

D. 結論

本研修の目的である“実践ができる地域保健人材を育成する”について、概ね良好な結果が得られた。研修プログラムの評価を丁寧に行い、次のプログラムに反映することが、次の評価につながることを示唆された。また、異なる地域や参加者に対してプログラムを実施することは、テーマによっては評価も大きく変化することが確認された。

E. 発表

- 1) 田中久子, 他: 食からのソーシャルキャピタルの醸成と活用～埼玉県鶴ヶ島市の事例

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

表1 研修会場別 アンケート回答者の所属・職種

		上段: 人数、下段: %						
		①近畿	②関東 甲信越	③九州 ・ 沖縄	④中四 国	⑤東海 北陸	⑥北海 道	計
所属	市町村	42	32	43	54	27	28	226
		68.9	64.0	76.8	59.3	65.9	24.5	54.7
	保健所	16	6	9	31	9	80	151
		26.2	12.0	16.1	34.1	22.0	70.2	36.6
	県庁	2	8	3	6	4	1	24
		3.3	16.0	5.4	6.6	9.8	0.9	5.8
その他	1	3	1	0	1	5	11	
	1.6	6.0	1.8	0.0	2.4	4.4	2.7	
無回答	0	1	1	0	0	0	1	
	0.0	2.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.2	
職種	統括保健師	4	2	3	8	2	24	43
		6.6	4.0	5.4	8.8	4.9	21.6	10.5
	保健師	52	43	31	59	32	68	285
		85.2	86.0	55.4	64.8	78.0	61.3	69.5
	管理栄養士	3	3	7	20	4	12	49
		4.9	6.0	12.5	22.0	9.8	10.8	12.0
	事務職	0	1	10	4	0	2	17
0.0		2.0	17.9	4.4	0.0	1.8	4.1	
その他	2	0	5	0	3	5	15	
	3.3	0.0	8.9	0.0	7.3	4.5	3.7	
無回答	0	1	1	0	0	3	1	
	0.0	0.2	1.8	0.0	0.0	2.6	0.2	
計		61	50	57	91	41	114	414

表2 講義「住民組織活動を通じたSCの醸成・活用」の理解度							n=414
							上段:人数, 下段:%
	SCとは	SCの効用	SCと保健活動	SC類型と測定	ヘルスプロモーションとの関係	住民組織活動との関係	
理解できた	260	270	211	162	187	237	
	62.8	65.2	51.0	39.1	45.2	57.2	
まあ理解できた	151	141	196	241	219	172	
	36.5	34.1	47.3	58.2	52.9	41.5	
理解できなかった	0.0	0.0	4	8	4	1	
	0.0	0.0	1.0	1.9	1.0	.2	
無回答	3	3	3	3	4	4	
	.7	.7	.7	.7	1.0	1.0	

表3 講義「住民組織活動を通じたSCの醸成・活用」について「理解できた」と回答した者の割合								
上段:人数、下段:%								
	計	①近畿	②関東甲信越	③九州・沖縄	④中四国	⑤東海北陸	⑥北海道	①-⑥の比較
	n=414	n=61	n=50	n=57	n=91	n=41	n=114	p値
SCとは	260	36	32	39	51	24	78	ns
	62.8%	59.0%	64.0%	68.4%	56.0%	58.5%	68.4%	
SC効用	270	35	36	38	53	28	80	ns
	65.2%	57.4%	72.0%	66.7%	58.2%	68.3%	70.2%	
SCと保健活動	211	22	15	39	50	17	68	p<0.005
	51.0%	36.1%	30.0%	68.4%	54.9%	41.5%	59.6%	
SC類型と測定	162	22	16	23	35	12	54	ns
	39.1%	36.1%	32.0%	40.4%	38.5%	29.3%	47.4%	
HPとの関係	187	22	21	31	38	15	60	p<0.05
	45.2%	36.1%	42.0%	54.4%	41.8%	36.6%	52.6%	
住民組織活動との関係	237	28	25	39	53	20	72	p<0.05
	57.2%	45.9%	50.0%	68.4%	58.2%	48.8%	63.2%	

表4 グループワークからの学び

上段：人数、下段：%					
	事例検討	PDCAに基づく住民組織と協働	地縁の乏しい地域での組織活動	職域をベースとしたSCの醸成・活用	SCの醸成・活用におけるOJT
学び多い	299	168	63	46	48
	72.2	56.2	41.4	50.6	44.9
学びあり	91	120	80	40	48
	22.0	40.1	52.6	44.0	44.9
学び少ない	1	1	2	3	9
	.2	.3	1.3	3.3	8.4
無回答	23	10	7	2	2
	5.5	3.3	4.6	2.1	1.8
合計	414	299	152	91	107
会場数：	6会場	5会場	2会場	2会場	2会場

	計	①近畿	②関東甲信越	③九州・沖縄	④中四国	⑤東海北陸	⑥北海道	
	n=414	n=61	n=50	n=57	n=91	n=41	n=114	p値
事例検討	299	30	31	49	62	27	100	①—⑥
	72.7%	49.2%	62.0%	86.0%	68.1%	67.5%	89.3%	p<0.0001
PDCAサイクルに基づく住民組織と協働	168	24	29	32	52	31	—	①—⑤
	56.2%	39.3%	58.0%	56.1%	57.1%	77.5%	—	p<0.0001
地縁がない地域における住民組織活動	—	30	—	—	33	—	—	①—④
	—	49.2%	—	—	36.3%	—	—	ns
職域をベースとしたSCの醸成・活用	—	—	26	—	—	20	—	②—⑤
	—	—	52.0%	—	—	48.8%	—	ns
OJTによるSCの醸成活用	—	—	30	18	—	—	—	②—③
	—	—	60.0%	31.6%	—	—	—	p<0.005